

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	校舎・屋体耐震診断事業			事業コード	1528
所属コード	201000	課等名	教育委員会総務課	係名	施設係
課長名	豊岡 勝敏	担当者名	佐々木 勝貴	内線番号	7316
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	学校施設の充実	コード	4
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 1 目 校舎等耐震診断事業 (001-04) 一般会計 10 款 3 項 1 目 校舎等耐震診断事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	19 年度	
根拠法令等	学校教育法, 小学校・中学校設置基準第 7 条, 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針, 建築の耐震改修の促進に関する法律第 6 条及び第 7 条			

(2) 事務事業の概要

昭和 56 年以前の学校施設で旧耐震基準の校舎等について, 第 1 次耐震診断等で耐震性がないとされた 126 棟及び第 1 次耐震診断未実施の 17 棟の合計 143 棟から, 7 棟 (H19 年度までに耐震化 3 棟, 改築 1 棟及び H22 年度に閉校 3 棟) を減じた 136 棟について詳細な耐震性を把握するために第 2 次耐震診断等を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災等の災害をきっかけに, 児童生徒の安全を守るとともに, 地域住民の応急避難場所となる学校施設について, 耐震の確保が重要視されるようになった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国及び文部科学省は, 耐震診断を含めた耐震化推進を重要施策としている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

旧耐震診断基準で建築された校舎・屋体

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 見込み
A 診断対象棟数	棟	99	40	13	14	20
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

第二次耐震診断について業務委託を行い実施した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A 診断実施棟数	棟	59	5	13	14	20
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

耐震性を把握し, 今後の学校施設の整備計画に反映させる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	24年度目標値
A 診断実施割合(診断実施棟数/診断対象棟数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	70.5	74.2	83.8	84.5	100.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	6,630	0	11,843	6,188
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	11,859	0	28,579	19,012
	⑤その他(経済危機対策臨時交付金)	千円	78,801	8,335	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	97,290	8,335	40,422	25,200
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	40	200	130
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	160	800	520
計	トータルコスト A+B	千円	98,890	8,495	41,222	25,720
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

学校建築物の耐震診断等は，学校施設の充実が図られ教育環境の向上に結びつく。

② 市の関与の妥当性

市立小中学校の学校施設は市が管理すべき建築物であり，当該建築物に係る耐震診断等の事業は，当然市が関与すべきである。

③ 対象の妥当性

耐震性の指標を出す方法は、文部科学省の要領で決まっていることから、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

耐震診断の結果により、建物の耐震補強等の方針を決定することになるため、盛岡市立小中学校耐震化計画に遅れが生じることとなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

耐震診断は、平成 24 年度で完了するため、成果は 100%となる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

耐震診断計画のフローの見直しを行い、さらにシステム化を図る。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

委託発注に際して、発注方法を検討し、可能な限り効率化を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

関係各課との調整を密に行い、効率化を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 23 年度は，14 棟の第 2 次耐震診断を実施し，第 2 次耐震診断未実施の棟数は，20 棟となった。

診断業務委託実施に際して，内容，時期等を工夫し，効率化を図る。また，平成 24 年度までに第 2 次耐震診断を完了させ，小中学校耐震化計画に基づき，計画的に耐震化を推進する必要がある。